【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第55期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　西村　浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の１
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　森　琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の１
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　森　琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	10,403	9,980	20,773	13,396	11,350
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△4,046	△2,715	△1,158	△2,487	△2,051
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△4,720	△2,959	△1,222	△4,647	△2,120
包括利益	(百万円)	―	―	△1,247	△4,672	△1,308
純資産額	(百万円)	39,046	36,480	35,136	30,366	28,967
総資産額	(百万円)	40,354	38,643	37,618	32,664	31,004
１株当たり純資産額	(円)	2,147.43	2,006.19	1,932.74	1,670.68	1,593.73
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△255.45	△162.80	△67.24	△255.67	△116.65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	96.7	94.4	93.4	93.0	93.4
自己資本利益率	(%)	△11.0	△7.8	△3.4	△14.2	△7.1
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,267	△439	△5,293	△1,482	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△969	230	3,355	△1,017	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,170	△95	△95	△93	△91
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,832	13,554	11,477	8,821	9,253
従業員数	(人)	647	643	672	658	647

(注) １．売上高には消費税等は含まれていません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
３．株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。
４．従業員数については、契約社員およびパートタイマーを含めています。
５．Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は非連結子会社であるため、同社の従業員数 (59名) は含めていません。なお、同社の従業員数を含めた当社グループの従業員数は706名です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	9,884	9,475	19,834	12,700	10,610
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△3,956	△2,720	△1,465	△2,082	△2,002
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△4,572	△2,972	△1,447	△4,201	△2,016
資本金	(百万円)	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360
発行済株式総数	(千株)	20,048	20,048	20,048	20,048	20,048
純資産額	(百万円)	37,196	34,541	33,039	28,811	27,281
総資産額	(百万円)	38,401	36,641	35,324	30,995	29,145
１株当たり純資産額	(円)	2,046.32	1,900.32	1,817.74	1,585.15	1,500.97
１株当たり配当額(うち１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	5.00 (―)	5.00 (―)	5.00 (―)	5.00 (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△247.41	△163.49	△79.58	△231.16	△110.91
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	96.9	94.3	93.5	93.0	93.6
自己資本利益率	(%)	△11.2	△8.3	△4.3	△13.6	△7.2
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
従業員数	(人)	467	458	463	432	431

(注) １．売上高には消費税等は含まれていません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
３．株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。
４．配当性向については、当期純損失であるため記載していません。
５．従業員数については、契約社員およびパートタイマーを含めています。

2 【沿革】

当社は昭和21年９月30日に中丸商事株式会社の商号をもって設立されましたが、昭和55年２月１日を合併期日として、東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の１所在の株式会社新川製作所の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併し、同日をもって商号を株式会社新川に変更しました。

この合併により、当社は形式上の存続会社として、合併期日に旧株式会社新川製作所の資産、負債および権利、義務一切を承継しました。

合併前の当社は休眠中であり、法律上消滅した旧株式会社新川製作所が実質上の存続会社であるため、本書類では別に記載がない限り、実質上の存続会社について記載しています。

年月	経歴
昭和34年８月	トランジスタ部品の二次加工を業とする目的から株式会社新川製作所(資本金1,000千円、本社東京都三鷹市)を設立
昭和35年２月	半導体用治具類製造開始
昭和39年１月	東京都武蔵村山市に工場を新設
昭和42年１月	東京都武蔵村山市に本社を移転 トランジスタ用半自動ボンダ発表
昭和45年４月	IC用自動ボンダ発表
昭和47年８月	業界初の機器組み込み型マイクロコンピュータ発表
昭和51年９月	ワイヤボンダを米国へ輸出開始
昭和52年６月	世界初の全自動ワイヤボンダおよびテープボンダ発表
昭和53年１月	デジタルボンドヘッド式全自動ワイヤボンダ発表
昭和55年１月	デジタルボンドヘッド式全自動ダイボンダ発表
昭和55年２月	株式会社新川に商号変更
昭和59年４月	インナーリードテープボンダ発表
昭和60年12月	インラインシステム発表
昭和63年９月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場 シンガポールにShinkawa Singapore Pte. Ltd.を設立
平成元年９月	米国にShinkawa U.S.A., Inc.を設立
平成６年６月	検査機能付ワイヤボンダ発表
平成６年11月	マレーシアにShinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成８年８月	台湾に新川半導体機械股? 有限公司を設立
平成８年12月	韓国に新川韓国株式会社を設立
平成11年４月	ISO9001の認証を取得
平成12年１月	タイにShinkawa (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成12年４月	株式会社エスケーティー(現・株式会社新川テクノロジーズ)を設立
平成12年９月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年４月	福岡県に九州サービスセンターを設立
平成13年５月	300㎜ウェーハ対応ダイボンダ発表
平成13年11月	中国に新川（上海）半導体機械有限公司を設立
平成13年12月	NRS・RPS機能付ワイヤボンダ発表
平成18年２月	フィリピンにShinkawa Philippines, Inc.を設立
平成20年７月	BIM機能付ワイヤボンダ発表
平成21年８月	ベトナムにShinkawa Vietnam Co., Ltd.を設立
平成22年３月	TCB工法LSI用フリップチップボンダ発表
平成22年10月	LED用ダイボンダ発表
平成23年11月	ISO14001およびOHSAS18001の認証を取得
平成24年２月	タイにShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を設立
平成25年３月	タイ工場で、ワイヤボンダの生産を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および子会社11社により構成されており、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。

なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

提出会社

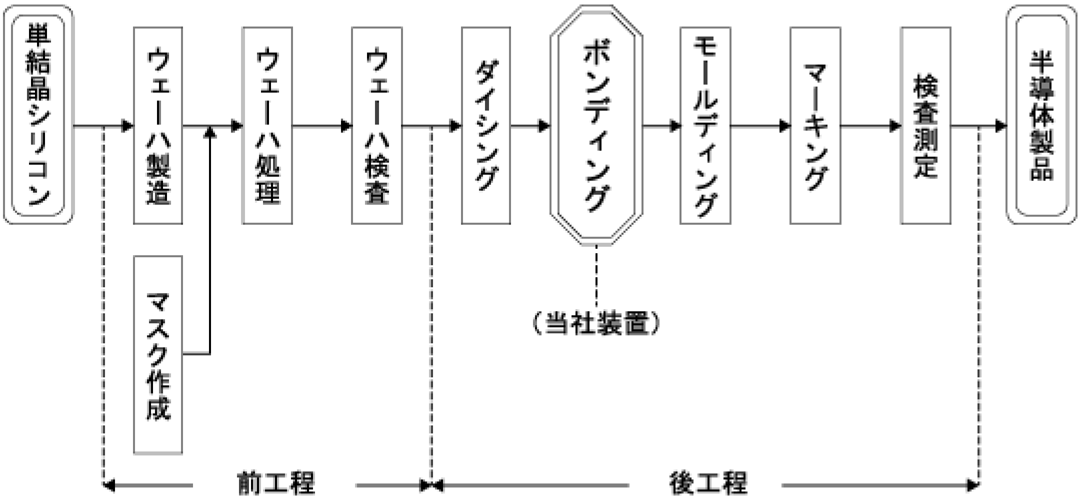
半導体製造装置のうちワイヤボンダ、ダイボンダ、フリップチップボンダ等ボンディング装置の開発・製造・販売を行っており、また、これらの装置の据付調整、修理、保守サービスを行っています。

半導体の製造工程は、大きく前工程と後工程とに分けられます。スライスされた円盤状のシリコンウェーハ上に写真の感光の原理を用いて、トランジスタや金属配線などの回路を形成するまでが前工程と呼ばれています。

さらに、そのシリコンウェーハからICチップを切り出し、チップをパッケージに固定、配線し、セラミックや樹脂の中に封入することにより半導体製品に組み立てるまでが後工程と呼ばれています。

当社の製品は、後工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。

○半導体製造工程



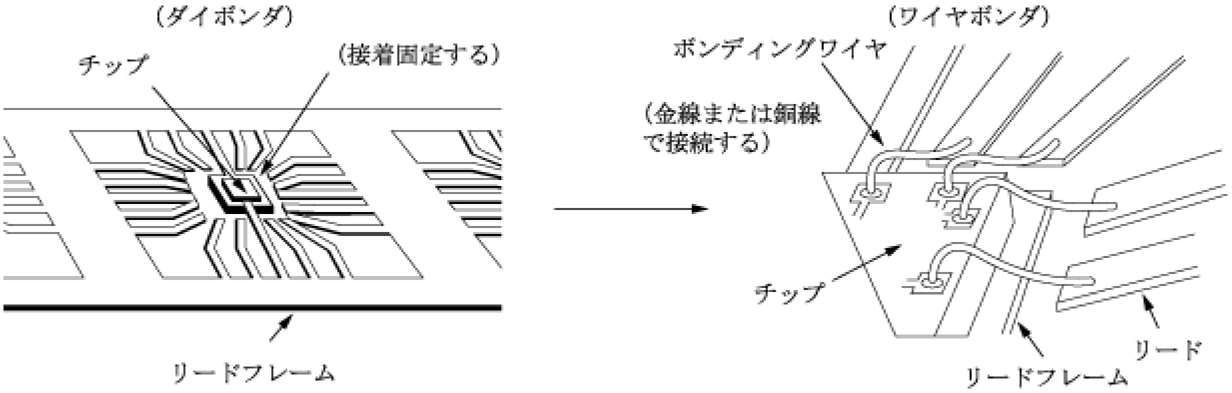
○ボンディング装置の機能

ダイボンダは、薄さ数十ミクロン(１ミクロンは１／1000ミリ)、幅数ミリ角のICチップをリードフレーム(※１)等のパッケージの所定位置に接着固定する機能を持つ装置です。

また、ワイヤボンダはダイボンダで接着されたICチップの端子とパッケージ側の端子を導通させるために、十数ミクロン径の金または銅のワイヤを用いて高速、高精度で配線する装置です。ワイヤの配線には超音波と熱圧着の技術を用いています。

ダイボンダおよびワイヤボンダは、メモリIC、汎用LSIに代表される多くの半導体の製造工程において使用されています。それぞれを図示すると、次のとおりです。

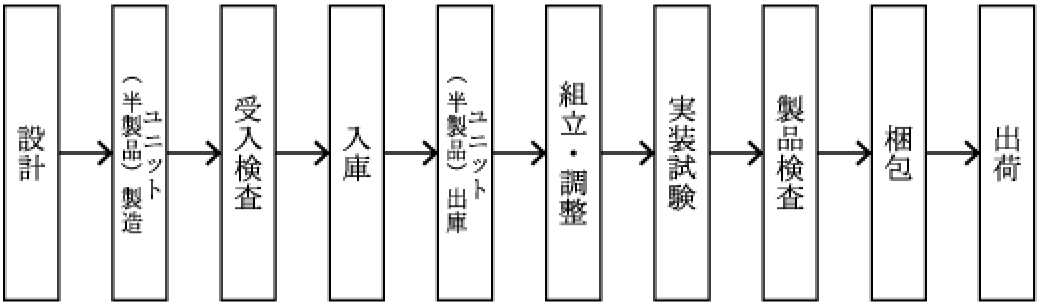
※１　リードフレームはICチップを接着する台となる薄板状の金属であり、パッケージを外部回路と繋ぐ橋渡しの役目も果たしています。



フリップチップボンダは、ワイヤを用いず金ボール等(※２) の金属を介して、ICチップを樹脂基板等に接合するボンディング装置です。接合には熱圧着または超音波熱圧着の技術を用いています。主に高性能CPUや無線デバイスなどの製造工程において使用されます。

※２　数十ミクロン程度の金や半田の小さなボールまたは柱状に形成された銅などで、ICチップの電極と基板等の電極を接合する役目を果たします。

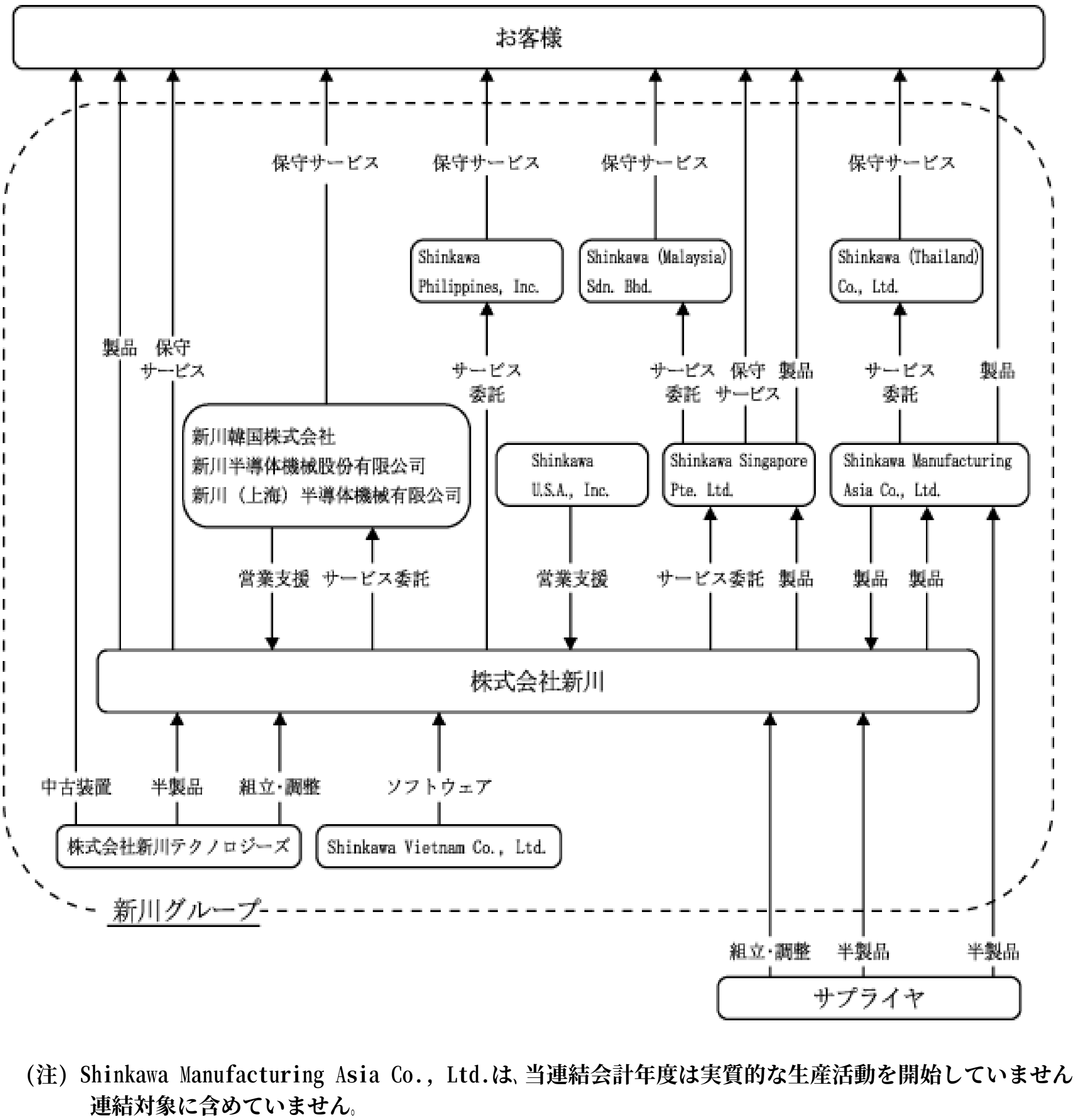
○製品納入までの主な工程



(注)　上記の工程で、ユニット(半製品)製造および組立・調整は、社外のサプライヤで行っています。ただし、そのうち、リードフレームの送り精度調整、ボンディング条件出し等の高精度を要する工程は、当社で行っています。

関係会社
(販売・保守サービス他)
新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川（上海）半導体機械有限公司、
Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.、Shinkawa U.S.A., Inc.
(ソフトウエア開発)
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.
(開発・製造・販売)
株式会社新川テクノロジーズ、Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.

事業系統図
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、当連結会計年度は実質的な生産活動を開始していませんので、連結対象に含めていません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
株式会社新川テクノロジーズ	東京都武蔵村山市	90,000千円	半導体およびその他電子部品を応用した精密機器の製造・販売	100.0	1	2	―	当社への半製品の供給および製品の組立調整	あり	―
新川韓国株式会社	韓国　城南	370,000千韓国ウォン	半導体製造装置の販売促進および保守サービス	100.0	1	2	―	当社製品の販売支援および保守サービス	―	―
新川半導体機械股?有限公司	台湾　台北	13,800千台湾ドル	半導体製造装置の販売促進および保守サービス	100.0	1	3	―	当社製品の販売支援および保守サービス	―	―
新川(上海)半導体機械有限公司	中国　上海	200千米ドル	半導体製造装置の販売促進および保守サービス	100.0	1	3	―	当社製品の販売支援および保守サービス	―	―
Shinkawa Philippines, Inc.	フィリピンマニラ	10,523千フィリピンペソ	半導体製造装置の保守サービス	100.0	―	2	―	当社製品の保守サービス	―	―
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.	ベトナムホーチミン	200千米ドル	半導体製造装置用ソフトウエアの設計・開発	100.0	2	1	―	当社製品に組み込むソフトウエアの開発	―	―
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	150千シンガポールドル	半導体製造装置の販売および保守サービス	100.0	1	3	―	当社製品の販売および保守サービス	―	―
Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアスバンジャヤ	500千マレーシアリンギ	半導体製造装置の保守サービス	100.0 (40.0)	1	4	―	当社製品の保守サービス	―	―
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.	タイバンコク	10,000千タイバーツ	半導体製造装置の保守サービス	100.0 (2.7)	1	3	―	当社製品の保守サービス	―	―
Shinkawa U.S.A., Inc.	米国アリゾナ州ギルバート	50千米ドル	半導体製造装置の販売促進および市場調査	100.0	2	1	―	当社製品の販売支援	―	―

(注) 1．Shinkawa Singapore Pte. Ltd.は、特定子会社に該当しています。
2．上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3．議決権の所有割合の括弧内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数です。
4．Shinkawa Singapore Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等		
	(1) 売上高	1,441百万円
	(2) 経常損失	42百万円
	(3) 当期純損失	41百万円
	(4) 純資産額	502百万円
	(5) 総資産額	769百万円

5．Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、当連結会計年度は実質的な生産活動を開始していませんので、連結対象に含めていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置の製造、販売および販売済製品の保守サービス	647
合計	647

(注) 1．従業員数は就業人員です。
2．Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は非連結子会社であるため、同社の従業員数 (59名）は含めていません。なお、同社の従業員数を含めた当社グループの従業員数は706名です。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431	42.1	15.1	5,057,592

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置の製造、販売および販売済製品の保守サービス	431
合計	431

(注) 1．従業員数は就業人員であり、当社から子会社への出向者(22人)を除いています。
2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和39年６月より、企業の平和および繁栄ならびに従業員の労働条件の安定および改善を図るため、労使が協議することを目的として「新川労働組合」が組織されています。平成25年３月31日現在の組合員数は205人で、所属上部団体はありません。

なお、労使関係は極めて安定しています。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化や米国の財政問題による企業心理の冷え込みを背景として、中国の輸出が減速するとともに内需も低迷するなど、新興国においても成長の鈍化が鮮明となりました。
半導体業界においては、スマートフォンやタブレット端末の新製品が上期のエレクトロニクス産業を牽引しましたが、先進国における需要が一巡したことを受け、半導体の需要も減速しました。また、世界景気減速を背景に、PCやテレビの需要低迷が継続し、11月にはDRAM価格が過去最安値を記録するなどの状況から、下期を通じて半導体メーカー各社の設備投資抑制が継続することとなりました。
このような状況のもと、当社グループは、半導体分野、電子部品分野での販売強化に加え、10月にTCB工法サブストレート用フリップチップボンダLFB-1102を市場投入し、フリップチップ工法による高付加価値半導体分野への積極的な拡販に努めました。また、新プラットフォームをベースとしたワイヤボンダの新機種UTC-5000を12月に市場投入することにより、収益性改善の取り組みを進めました。
これらの結果、市場でのプレゼンスは向上したものの、顧客におけるTSVやTCBフリップチッププロセスの製品への適用は未だ限定的なことより、販売面での成果には今少し時間を要するものと思われます。また、電子部品分野においては、積極的な拡販により、一定の成果を上げることができましたが、メモリメーカーを中心とした設備投資抑制の影響を受け、全体としての受注は減少しました。利益面においては、設計段階からの原価低減など、コスト構造の改革は着実に進展したものの、売上の減少と12月まで継続した歴史的な超円高の影響などにより、依然として厳しい状況が続きました。
当連結会計年度の業績は、売上高11,350百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失2,558百万円（前年同期は営業損失2,388百万円）、経常損失2,051百万円（前年同期は経常損失2,487百万円）、当期純損失2,120百万円（前年同期は当期純損失4,647百万円）となりました。

当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より432百万円増加し、9,253百万円となりました。
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。
営業活動によるキャッシュ・フローは、2,225百万円の収入（前年同期は1,482百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失を2,057百万円計上したものの、売上債権の減少額3,553百万円、減価償却費663百万円およびたな卸資産の減少額628百万円を計上したことによるものです。
投資活動によるキャッシュ・フローは、1,794百万円の支出（前年同期は1,017百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入1,031百万円があったものの、タイ生産子会社に対するものをはじめとした貸付による支出1,084百万円、定期預金の預入による支出997百万円および有形固定資産の取得による支出712百万円があったことによるものです。
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより91百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。このため、当連結会計年度における品目別の状況を記載しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ワイヤボンダ	6,100	88.0
ダイボンダ	3,487	76.3
その他装置	694	124.3
補修部品	964	88.4
合計	11,244	85.5

(注) 1．金額は販売価格によっています。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ワイヤボンダ	5,499	93.0	365	32.2
ダイボンダ	3,197	71.4	422	64.2
その他装置	479	82.1	72	25.9
補修部品	964	88.9	47	101.3
合計	10,139	84.1	906	42.8

(注) 1．金額は販売価格によっています。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ワイヤボンダ	6,269	89.7
ダイボンダ	3,433	72.2
その他装置	684	122.3
補修部品	964	88.4
合計	11,350	84.7

(注) 1．主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
SK Hynix Inc.	963	7.2	1,901	16.8
日本サムスン株式会社	1,925	14.4	330	2.9

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、半導体組立工程のアジア新興国への移転が進展する市場環境および為替レートの変動に対応するため、アジア諸国からのユニット調達拡大に加え、海外委託生産やタイにおける組立工場の建設などに取り組みました。平成24年12月に当社グループ初の海外工場が竣工し、数年来進めてきた、真のグローバル化に向けた素地が整いました。
エレクトロニクス業界においては、デジタル家電の需要は伸び悩んでいるものの、スマートフォンやタブレットPC市場は依然として拡大を継続しています。これらのモバイル機器では、低消費電力・大容量化など、更なる高機能化が求められており、半導体の３Ｄパッケージング技術が注目されています。
また、ワイヤボンディングの分野においては、従来の金ワイヤから銅ワイヤなどへの移行が強まっており、多種多様なワイヤによるボンディング技術の確立が必要不可欠となっています。
当社グループは、これらの事業環境の変化に対応し、黒字化の達成と成長軌道への転換を目指し、以下の課題に取り組んでいます。

① 生産能力拡大

タイ工場において、主力製品であるワイヤボンダを量産するとともに、グローバル調達の拡大により現地調達比率を向上させることで、収益構造の改革とコスト優位性の確立を図ります。
タイ工場の本格稼動により、本社工場はフリップチップボンダやダイボンダなどの高付加価値製品の生産に注力し、３ＤパッケージやLEDなど新たな市場での需要に対応する生産体制の構築を図ります。

② 販売強化

ワイヤボンダについては、新機種UTC-5000をベースとしたディスクリート用およびCu対応機などを市場投入し、半導体市場に加えて、スマートフォンの普及に伴い需要が増加しているイメージセンサーやRFモジュールなどの電子部品市場、LED市場でのシェア拡大を目指します。
ダイボンダについては、ディスクリート用新機種を市場投入することで、中国ディスクリート市場でのシェア拡大を目指します。
フリップチップボンダについては、拡大が予想される半導体の３Ｄパッケージに対応すべく、Cuピラーデバイス向けTCB工法サブストレート用（Chip to Substrate）機種に加え、ウェーハ用（Chip to Wafer）機種などのTCBフリップチッププロセス用装置を展開することで、大手OSAT（後工程受託会社）への拡販を図ります。

③ 技術力強化

プロセス技術および要素技術の開発体制を強化することで、競争力のあるコア技術の開発を推進します。また、ベトナムのソフトウエア開発子会社の機能とタイ工場の設計機能を拡大することにより、グローバルエンジニアリング体制を確立し、グローバル市場での技術競争力強化を目指します。
これらの体制強化に加え、ワイヤボンディング分野については、金価格の高騰に対応すべく、銅をはじめとする多種多様なワイヤによるボンディング技術の早期確立を図ります。また、TCBフリップチッププロセス機能の向上はもとより、ワイヤボンダ、ダイボンダにおいても、３Ｄパッケージング技術への対応を推し進めて行きます。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く事業環境において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事業等のリスクは、以下のとおりです。
なお、本項の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体市場の変動
当社グループは、半導体製造装置の製造・販売を行っていますが、半導体製造装置の需要は、半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループは、強固な財政基盤の維持を図り、コスト構造の抜本的改革と製品ラインアップの強化による競争力の再構築に取り組んでいますが、単一セグメントであることもあり、このような市場変動により財政状態および経営成績に不利益な影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動
当社グループの当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は、76.9%となりました。今後もアジア地域を軸に海外拠点の拡充を予定しており、それに伴う外貨建て取引の増加が予想されます。
現在円建て以外の外貨建て取引は米ドル建てとなっており、米ドルレートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発に係る不確実性
当社グループは、市場における技術革新とニーズに合致した独自技術の開発に継続的に取り組んでいますが、製品ライフサイクルの変化、顧客ニーズの細分化等の様々な要因により、製品開発の成果は不確実性を伴っています。
新技術および新製品をタイムリーに開発できない場合、また市場競争の方向性を的確につかんだ新技術を開発できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部材調達環境の悪化
当社グループの製品生産は、社外のサプライヤにて加工・製造されたユニットを社内にて組み立てる方式を採用しており、そのユニットの生産には当社グループの独自技術に対応した技術を要するため、特定少数のサプライヤより調達しています。
当社グループの製品生産が著しく増加する局面では、一時的にサプライヤ側の生産能力が対応しきれず、当社グループの調達が不安定になる場合があります。また、サプライヤの経営状態等による影響を受ける可能性もあります。これらの場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な品質クレームの発生
当社グループは永続的な課題として製品の安定性と信頼性の向上に取り組み、万全の品質管理に努めていますが、予期せぬ不具合や瑕疵により製造物責任を問われ賠償義務を負う可能性があります。このコストが保険によって賄えない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に係る訴訟等の発生
当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、各種知的財産権の保護・管理に努めています。また同時に、製品開発において知的財産権を含む第三者の保有する権利を侵害しないよう努めています。
しかし、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたことにより、当該第三者に対して当社グループが訴訟を提起する場合、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) Ｍ＆Ａ、事業提携に係る不確実性
当社グループは創業以来、一貫してＭ＆Ａを行わずに自力成長を続けてきました。しかし、経済のグローバル化の進展に伴う景気変動と競争が激しさを増す今日、当社グループの技術とのシナジー効果が見込める企業に対し、Ｍ＆Ａや事業提携を行うことによって事業拡大を図ることもありえます。
この場合、事前に対象企業の財政内容等について適正なデューディリジェンスを行いリスクの把握を行うこととなりますが、買収後に予期せぬ債務が発生した場合、また事業環境等の変化により想定したシナジーが期待できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 規制環境の変化

当社グループは、日本の法規制のみならず、当社グループの製品を購入・使用する顧客の所在する各国において、その国固有の規制や承認手続きの影響を受けています。

コンプライアンス体制を整備することにより、これらの法的規制の遵守に努めていますが、将来、改正や新規の法令・規制が施行されることにより多大なコストを負うこととなる場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・戦争・テロ・事故等の発生

当社グループの国内外各拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、感染症、放射能汚染、コンピュータウィルス等が発生した場合、事業活動の中断を余儀なくされる可能性があります。また、災害等により製品・部材の損傷、設備等の復旧費用が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「人が創造力を発揮し夢と希望を持てる社会、人が人の持つ可能性に挑戦できる環境の実現のために、ロボット技術を磨き、人間社会をより豊かにする最先端技術を提案する」という経営理念のもと、半導体製造後工程で使用されるボンディング装置の開発とその高付加価値化を目的として、新技術と新製品の研究開発を積極的に行っています。長年に亘りボンディング装置の専門メーカーとして蓄積してきた豊富なノウハウを活かし、きめ細かくユーザーニーズを吸い上げ、多様なパッケージングに対応する装置技術の開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,033百万円であり、主な研究開発の成果・内容は以下のとおりです。

なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(1) ワイヤボンダ

主力製品であるワイヤボンダでは、平成24年12月にIC用UTC-3000の後継機種UTC-5000を市場投入しました。同機種は、XYZモーターの高出力化、ボンディングヘッドの高剛性化により、従来機種のボンディングスピードより10%向上を実現しました。

また、ディスクリート用ACB-3000の後継機種の開発を進めるとともに、進展する半導体パッケージの低コスト化に対応するため、銅線や銀線などによる多様なワイヤボンディング技術の確立に向けた開発を続けています。

(2) ダイボンダ

ディスクリート用STC-500の後継機種として、新プラットフォームを採用した新製品開発を進めました。同機種は、ボンディングヘッドなどのユニットを新規開発することで、従来機種より高速、高精度を実現することを目指しており、平成25年度中の市場投入を予定しています。

また、薄型ダイボンディングなど、多様な市場ニーズに対応した高精度ボンディング機能の開発を続けています。

(3) フリップチップボンダ

スマートフォンやタブレットPCの普及に伴う、半導体３Ｄパッケージング技術の採用に対応すべく、平成24年10月に、TCB工法サブストレート用（Chip to Substrate）機種LFB－1102を市場投入しました。

また、平成25年５月には、４品種までの異種チップボンディング機能を搭載した、ウェーハ用（Chip to Wafer）機種LFB－2301を市場投入し、更なる高性能化が求められるモバイル機器関連市場において、TSVを用いたメモリチップスタック技術に対応します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、当社グループの過去からの経験、実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は内在する不確実性の度合いにより、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、第５「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,660百万円減少し、31,004百万円となりました。主な増加は、その他の流動資産1,186百万円（タイ生産子会社に対する短期貸付金を含む）、投資有価証券694百万円、現金及び預金452百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金3,482百万円、仕掛品390百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より260百万円減少し、2,037百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債118百万円であり、主な減少は、買掛金304百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,399百万円減少し、28,967百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金576百万円および為替換算調整勘定236百万円であり、主な減少は、当期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,211百万円です。

この結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末より76円95銭減少し、1,593円73銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.0%から93.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.3%減の11,350百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比31.2%減の2,617百万円、海外売上高は9.0%減の8,733百万円となりました。第２四半期以降、世界的な景気減速を背景に半導体メーカー各社の設備投資抑制が継続したことから、国内向け、海外向けともに、売上高は減少しました。国内向けの大幅な減少は、半導体メーカー各社による国内後工程生産の撤退・縮小、海外生産の拡大およびOSAT(後工程受託会社)への委託の動きが加速したことによるものです。

② 売上原価

売上原価は8,633百万円となり、売上高原価率は前連結会計年度より1.1%ポイント改善して76.1%となりました。コスト構造改革は進展したものの、12月まで継続した円高の影響により、厳しい結果となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比3.1%減の5,274百万円となりました。新製品の開発のために試験研究費を増額したものの、退職給付費用やその他の販売費及び一般管理費(主に減価償却費)などが減少したことによるものです。

④ 営業損益

前連結会計年度が2,388百万円の営業損失であったのに対し、2,558百万円の営業損失となりました。

⑤ 営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度の144百万円に対し、509百万円となりました。12月以降の円安進行による為替差益298百万円や、一時帰休の実施に伴う雇用調整助成金の受入れ84百万円などを計上しました。

⑥ 営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度の243百万円に対し、３百万円となりました。なお、前連結会計年度は、円高進行による為替差損233百万円を計上しました。

⑦ 特別損失

特別損失は、前連結会計年度の321百万円に対し、16百万円となりました。なお、前連結会計年度は、タイの洪水による、生産委託先企業に寄託していたたな卸資産及び有形固定資産の滅失額、ならびに操業停止期間中の固定費など320百万円を、災害による損失として計上しました。

⑧ 法人税等

法人税等は、前連結会計年度の1,839百万円に対し、63百万円となりました。なお、前連結会計年度は、繰延税金資産の取崩しなどにより、法人税等調整額1,789百万円を計上しました。

⑨ 当期純損益

上述の要因により、前連結会計年度が4,647百万円の当期純損失であったのに対し、2,120百万円の当期純損失となりました。１株当たり当期純損失は116円65銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、受注低下に伴う売上債権およびたな卸資産の減少などにより、2,225百万円の収入（前年同期は1,482百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイの生産子会社に対する貸付や評価用設備など有形固定資産の取得により、1,794百万円の支出（前年同期は1,017百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前年同期と同水準の91百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて432百万円増加し、9,253百万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

各国の金融緩和等により、日米の株高基調が鮮明となっているものの、南欧の金融不安を受けた欧州債務問題の再燃懸念や、中国を始めとする新興国の成長鈍化など、世界景気は依然として不透明な状況にあります。

半導体業界においては、引き続きPCやテレビの需要は力強さにかけるものの、メモリの在庫調整が一巡したことに加え、モバイル関連を中心とした半導体需要の回復期待は強く、まだら模様の状況が継続しています。現時点では、部分的には設備投資の動きが見られ始めていますが、方向感を見定めるには若干の時間を要するものと思われます。

当社グループは、拡大が予想される３Ｄパッケージングデバイスに対応したフリップチップボンダの市場投入に加え、コスト競争力を有するワイヤボンダ、ダイボンダの新機種を市場投入することで、半導体分野、電子部品分野、高付加価値半導体分野でのシェア拡大を図ります。また、４月に稼動を開始したタイ工場の生産体制を拡充することで、シェア拡大に不可欠な生産能力を確保するとともに、収益構造の改革とコスト優位性の確立を図ることで、グローバル競争力の強化と黒字化の達成を目指します。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年６月27日)現在において当社グループが判断したものです。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額733百万円の設備投資(金額には消費税等を含めていません)を行いました。
主な内容は、販売促進用の評価機を中心とした自社製品設備365百万円、研究開発関連設備279百万円です。
この他に、非連結子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.において、タイの工場用地、工場建屋、生産設備に、総額1,689百万円の投資を行いました。
なお、重要な設備の除却、売却等はありません。
また、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (東京都武蔵村山市)	―	生産設備、研究開発設備、その他設備	1,178	449	3,926 (30,436)	147	5,700	425
九州サービスセンター (福岡県北九州市 小倉北区)	―	保守サービス設備	0	0	― (―)	0	0	6
社宅、社員寮 (東京都武蔵村山市) 他東京都多摩地区 ２か所	―	厚生設備	177	―	1,002 (6,311)	0	1,180	―

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウエアの合計であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。
２．本社工場中には、株式会社新川テクノロジーズに賃貸中の建物を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社新川テクノロジーズ (東京都武蔵村山市)	―	生産設備、その他設備	0	1	― (―)	4	5	39

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウエアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
２．建物は、提出会社より賃借しています。

(3) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)他８社	―	保守サービス設備、研究開発設備、その他設備	1	29	―(―)	8	39	177

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウエアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
2．事務所はすべて賃借によっています。事務所その他の年間賃借料は68百万円です。
3．他８社の内訳は、新川韓国株式会社(韓国　城南)、新川半導体機械股? 有限公司(台湾　台北)、新川(上海)半導体機械有限公司(中国　上海)、Shinkawa Philippines, Inc.(フィリピン　マニラ)、Shinkawa Vietnam Co., Ltd.(ベトナム　ホーチミン)、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア　スバンジャヤ)、Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.(タイ　バンコク)、Shinkawa U.S.A., Inc.(米国　アリゾナ州 ギルバート)です。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりです。
なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
当社本社工場	東京都武蔵村山市	―	生産設備、研究開発設備、その他設備	630	―	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	―
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.	タイ パトムタニ県	―	生産設備	150	―	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	未定

(注) 1．金額には消費税等を含めていません。
2．Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、当連結会計年度は実質的な生産活動を開始していませんので、連結対象に含めていません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成25年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成８年５月20日(注)	2,227,500	20,047,500	―	8,360	―	8,907

(注) 株式分割(１：1.125)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	27	31	133	68	9	10,124	10,392	―
所有株式数(単元)	―	37,778	10,185	26,681	11,513	63	113,989	200,209	26,600
所有株式数の割合(%)	―	18.87	5.09	13.33	5.75	0.03	56.94	100	―

(注) １．自己株式1,872,189株は、「個人その他」に18,721単元および「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しています。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　東京都民銀行口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８－12	900	4.49
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51－１	599	2.99
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町７－２	533	2.66
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33－７	499	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８－11	455	2.27
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目３	405	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目１－５	294	1.46
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７－１	293	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11－３	280	1.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29－22	276	1.38
計	―	4,539	22.64

(注) １．所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
２．上記のほか、自己株式が1,872千株(9.33%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　1,872,100	―	単元株式数　100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,148,800	181,488	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式　26,600	―	―
発行済株式総数	20,047,500	―	―
総株主の議決権	―	181,488	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれています。
２．「単元未満株式」の欄には、自己株式が89株含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の１	1,872,100	―	1,872,100	9.33
計	―	1,872,100	―	1,872,100	9.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	490	180,975
当期間における取得自己株式	70	42,000

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	1,872,189	―	1,872,259	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を１株当たり５円とし、１株当たり５円の年間配当を実施することを決定しました。

また、当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

内部留保資金については、新技術の研究開発を中心に、経営環境の変化に対応するための投資などに活用することにより、長期的な競争力の強化と収益の拡大を図ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成25年６月27日 定時株主総会決議	91	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	1,689	1,930	1,590	861	503
最低(円)	904	1,030	638	346	332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高(円)	359	384	430	487	486	503
最低(円)	332	335	361	424	433	441

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 社長執行役員		西村　浩	昭和32年３月７日生	昭和54年３月　当社入社 平成12年７月　第二営業部長 平成15年６月　取締役就任 平成16年６月　営業本部統括部長 平成18年４月　営業本部副本部長 平成20年６月　代表取締役社長就任 平成23年６月　代表取締役社長執行役員就任（現任）	(注)４	12.3
代表取締役 専務執行役員	経営企画部・人事総務部・経理部担当役員	田辺　哲也	昭和26年10月９日生	昭和49年４月　丸紅㈱入社 平成13年４月　同社ＩＴ事業総括部長 平成16年１月　当社入社 人事部長 同年４月　経営企画部長 同年６月　取締役就任 平成18年６月　常務取締役就任 平成20年６月　専務取締役就任 平成23年４月　経営企画部・人事総務部・経理部担当役員（現任） 同年６月　専務取締役執行役員就任 平成24年６月　代表取締役専務執行役員就任（現任）	(注)４	11.2
取締役 常務執行役員	営業本部長	長野　高志	昭和33年１月24日生	昭和56年３月　当社入社 平成14年４月　第一営業部長 同年10月　技術サービス部長 平成16年６月　取締役就任 平成18年７月　新川（上海）半導体機械有限公司董事長 平成20年６月　常務取締役就任 平成21年３月　営業本部副本部長 平成23年６月　常務取締役執行役員就任 平成24年４月　営業本部長(現任) 同年６月　取締役常務執行役員就任(現任)	(注)４	14.3
取締役 常務執行役員	技術本部長	永田 憲雅	昭和34年９月18日生	昭和59年４月　日本電気㈱入社 平成12年７月　NEC Electronics America Inc. Engineering Director 平成18年４月　NECエレクトロニクス㈱ 生産本部 実装技術事業部長 平成22年４月　ルネサスエレクトロニクス㈱ 生産本部 実装・テスト技術統括部長 平成25年１月　当社技術本部 顧問 同年４月　常務執行役員就任 技術本部長兼技術企画室長(現任) 同年６月　取締役常務執行役員就任(現任)	(注)５	0.0
取締役 執行役員	技術本部 副本部長	高橋　邦行	昭和32年２月18日生	昭和54年３月　当社入社 平成14年４月　第一設計部長 平成18年４月　設計開発本部長 同年６月　取締役就任 平成20年４月　技術本部長 平成23年６月　取締役執行役員就任(現任) 平成25年４月　技術本部副本部長就任(現任)	(注)４	17.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	生産本部長	杉本 憲二	昭和30年６月11日生	昭和55年４月　丸紅㈱入社 平成14年４月　同社ＩＴプロダクト事業部副部長 平成15年７月　当社入社 総務部次長 平成16年４月　資材部長 平成20年４月　生産管理部長兼資材部長 同年６月　取締役就任 生産本部長(現任) 平成23年６月　取締役執行役員就任(現任)	(注)４	8.9
常勤監査役		島森 至	昭和23年５月８生	昭和46年４月　㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成９年１月　同行久が原支店長 平成13年６月　当社入社 経営企画部次長 平成14年４月　経営企画部長 平成16年４月　経理部長 同年６月　取締役就任 平成23年４月　社長補佐 同年６月　常勤監査役就任(現任)	(注)６	11.7
監査役		吉野　正己	昭和35年４月23日生	昭和60年４月　外務省入省 平成７年４月　第一東京弁護士会登録 梶谷綜合法律事務所入所 平成８年４月　ＴＭＩ総合法律事務所入所 平成15年１月　同所パートナー 平成16年10月　竹川・岡・吉野法律事務所入所 同所パートナー(現任) 平成19年６月　当社監査役就任(現任)	(注)６	4.6
監査役		安生　一郎	昭和27年７月３日生	昭和53年４月　㈱日立製作所入社 平成16年４月　エルピーダメモリ㈱入社 平成17年３月　同社マーケティング＆デザイニングOffice NPD Gr.エグゼクティブマネージャー 平成20年３月　㈱実装パートナーズ設立 同社代表取締役就任(現任) 平成23年６月　当社監査役就任(現任)	(注)６	1.4
監査役		三矢　麻理子	昭和37年３月25日生	昭和59年４月　監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成２年３月　公認会計士登録 平成17年10月　㈱ビジコム入社 平成19年８月　プロミネントコンサルティング㈱入社 平成21年11月　同社代表取締役就任 平成23年６月　当社監査役就任(現任)	(注)６	―
計						82.7

(注) １．所有株式数は、新川役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
２．監査役吉野正己、安生一郎および三矢麻理子は、社外監査役です。
３．当社は、監査役吉野正己および三矢麻理子を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
４．任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
５．任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
６．任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
７．当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員７名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の１名です。
執行役員　藤野　昇　Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. President

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。

取締役会は、６名の取締役で構成しています。また、執行役員制度を導入し、経営の管理・監督機能と経営方針に基づく業務執行機能を明確にしています。

取締役会は、毎月１回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第55期においては、合計20回開催しました。また、取締役会以外の機関として、社長、各本部長および各部長等が出席する幹部会を毎月２回定期的に開催しており、重要事項の討議および情報の共有化を行っています。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

現状においては、委員会設置会社に移行する特段の理由がなく、監査役会設置会社としての現在の企業統治の体制を基礎として、その向上を図ることが、効率が高く、健全で透明性の高い企業経営を行うために最適であると判断しているためです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会において、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、次のとおり決議しています。

１．取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員が法令、定款および社会規範を遵守して職務を遂行するため、新川グループ行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス基本規程を制定し、社長が全社的なコンプライアンスの推進を統括するとともに、人事総務部を中心に社員教育等を行う。社長直轄の監査室は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。法令、定款および社会規範上疑義のある行為等を抑止するため、内部通報制度を設け、社員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を社内および社外に置く。

これらの体制の確立および推進により、反社会的勢力および団体との関係の排除に向けて組織的な対応を図る。反社会的勢力および団体からの不当要求に対しては、人事総務部を統括部門とし、警察等関連機関とも連携し、関係の遮断、被害の防止に努める。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の意思決定および職務執行に係る情報を文書または電子的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、各部門所管業務に付随するリスクはそれぞれの担当部門にて管理し、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画部が行う。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速かつ機動的な意思決定の確保および職務執行責任の明確化を図るべく、執行役員制度を導入する。

取締役会の決定に基づく職務執行については、職務権限規程において各役職者の責任と権限を明確に定め、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築する。

また、各部門が実施すべき具体的な目標を定め、取締役会は定期的にその進捗結果をレビューすることにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

５．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画部とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、グループ各社へ必要な指導・支援を実施する。

６．監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項ならびにその社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員が必要な場合には、監査役会の求めに応じて、当社の業務を検証できる能力と知識を持つ社員を配置する。当該社員は監査役の職務を補助する限りにおいて、取締役等の指揮命令を受けないものとする。当該社員の人事異動その他の処遇については、あらかじめ監査役会の承諾を得なければならないものとする。

7．取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役による監査の環境の整備について積極的に支援するとともに、監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

ニ．責任限定契約の内容の概要
当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。

② 内部監査及び監査役監査の状況
内部監査は、その組織として社長直轄の監査室を設置しており、２名の専任スタッフが内部監査に従事しています。監査室は、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、監査結果を社長および監査役に報告するとともに、内部統制部門その他社内組織に助言・勧告を行っています。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を社長および監査役に報告しています。
監査役会は、４名の監査役で構成し、うち３名は社外監査役です。第55期においては合計14回開催し、監査の方針、監査計画を定めるほか、重要な監査業務に関する事項について協議しています。また、取締役会その他重要な会議への出席、代表取締役との意見交換、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧および当社の業務・財産の状況調査を行い、取締役の経営判断および業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。さらに、監査において不備が発見された場合は、内部統制部門と情報共有を行い、改善を図っています。
監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、会計監査結果報告の受領と協議を行っています。また、会計監査人および内部監査部門とは、必要の都度、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。
なお、監査役三矢麻理子氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員　業務執行社員　　米倉　礼二	アーク監査法人	(注)１
指定社員　業務執行社員　　松島 康治	アーク監査法人	(注)１
指定社員　業務執行社員　　三浦　昭彦	アーク監査法人	(注)１

(注) １．７年以内であるため記載を省略しています。
２．当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、公認会計士試験合格者９名、その他２名です。

④　社外監査役

当社の社外監査役は３名であり、いずれも、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれの高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を活かした監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

社外監査役の独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的視点からの監督または監査、および助言・提言等を行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しています。

監査役吉野正己氏は、弁護士としての高い専門的見識に基づく視点を期待し、選任しています。

監査役安生一郎氏は、半導体産業における豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、選任しています。

監査役三矢麻理子氏は、公認会計士としての高い専門的見識に基づく視点を期待し、選任しています。

なお、会社の業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役４名のうち３名を社外監査役としていますが、その機能は十分に果たされています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換等を通じて、内部監査、会計監査との連携を図っています。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとっています。

当社は、社外取締役を選任していません。経営監視の観点からは、社外監査役３名を含む監査役会による監査機能により、中立的、客観的な監視機能が整っていること、また、経営に多様な視点を取り入れて企業価値を高めていくという観点では、取締役の中に、当社以外で豊富な経験を有する者を複数含めており、取締役会における活発な議論が期待できることから、社外取締役を選任しなくても取締役会として十分な機能を果たし得ると考えているため、現体制を採用しています。

なお、現時点において、社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありません。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71	71	―	―	―	8
監査役(社外監査役を除く)	13	13	―	―	―	1
社外役員	16	16	―	―	―	3

(注)　報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めていません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

１．取締役

取締役の報酬は、基本報酬および賞与からなり、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき決定します。

(1) 基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、各取締役の役位ならびに役割に応じた基本額に対して、能力と責任を反映した加算を行って決定します。

(2) 賞与は、業績連動を基本とし、役位、担当業務における成果・貢献度等を反映して各人の支給額を算出した上で、支給議案を取締役会で決定し、株主総会の決議を受けます。

２．監査役

監査役の報酬は、基本報酬のみからなり、常勤・非常勤等の役位に応じた各監査役の監査の分担範囲を考慮し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定します。

なお、当社は、平成18年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金を廃止しています。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄　3,984百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
ＳＭＣ㈱	85,500	1,125	業務上の関係の強化のため
㈱アサツー　ディ・ケイ	161,000	383	業務上の関係の強化のため
日機装㈱	437,000	379	業務上の関係の強化のため
日本精工㈱	509,000	324	業務上の関係の強化のため
富士機械製造㈱	189,800	314	業務上の関係の強化のため
㈱東京都民銀行	293,000	292	業務上の関係の強化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	364,000	150	業務上の関係の強化のため
サンワテクノス㈱	132,000	110	業務上の関係の強化のため
㈱間組	249,700	62	業務上の関係の強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	301,000	41	業務上の関係の強化のため
日本シイエムケイ㈱	80,400	37	業務上の関係の強化のため
㈱安川電機	25,000	19	業務上の関係の強化のため
ヒーハイスト精工㈱	30,000	4	業務上の関係の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
ＳＭＣ㈱	85,500	1,554	業務上の関係の強化のため
日機装㈱	437,000	501	業務上の関係の強化のため
㈱アサツー　ディ・ケイ	161,000	418	業務上の関係の強化のため
日本精工㈱	509,000	364	業務上の関係の強化のため
㈱東京都民銀行	293,000	331	業務上の関係の強化のため
富士機械製造㈱	379,600	292	業務上の関係の強化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	364,000	203	業務上の関係の強化のため
サンワテクノス㈱	132,000	106	業務上の関係の強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	301,000	60	業務上の関係の強化のため
㈱間組	249,700	53	業務上の関係の強化のため
日本シイエムケイ㈱	80,400	25	業務上の関係の強化のため
㈱安川電機	25,000	23	業務上の関係の強化のため
ヒーハイスト精工㈱	30,000	4	業務上の関係の強化のため

（注）富士機械製造㈱は平成25年１月に、１株につき２株の割合を持って分割しています。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦　取締役の定数
当社は、取締役を７名以内とする旨を定款に定めています。

⑧　取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑨　自己株式の取得の決定機関
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

⑩　中間配当の決定機関
当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑪　株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2)【監査報酬の内容等】
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	―	34	―
連結子会社	―	―	―	―
計	39	―	34	―

②【その他重要な報酬の内容】
(前連結会計年度)および(当連結会計年度)
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
(前連結会計年度)および(当連結会計年度)
該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けています。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。また、同機構等が行う研修にも参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,393	9,845
受取手形及び売掛金	5,713	2,231
商品及び製品	3,717	3,603
仕掛品	1,704	1,315
原材料及び貯蔵品	490	407
繰延税金資産	34	16
その他	504	1,690
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,553	19,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,701	※1 11,722
減価償却累計額	△10,210	△10,366
建物及び構築物（純額）	1,490	1,357
機械装置及び運搬具	2,343	2,686
減価償却累計額	△2,124	△2,217
機械装置及び運搬具（純額）	219	470
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	6	8
その他	1,681	1,769
減価償却累計額	△1,609	△1,676
その他（純額）	72	94
有形固定資産合計	6,716	6,857
無形固定資産		
その他	155	57
無形固定資産合計	155	57
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,903	※2 4,597
長期貸付金	37	32
繰延税金資産	29	25
その他	275	330
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	4,240	4,984
固定資産合計	11,111	11,899
資産合計	32,664	31,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	770	467
未払法人税等	43	52
繰延税金負債	1	－
製品保証引当金	172	120
その他	272	315
流動負債合計	1,258	954
固定負債		
退職給付引当金	566	515
繰延税金負債	429	547
その他	45	22
固定負債合計	1,040	1,084
負債合計	2,298	2,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	15,979	13,768
自己株式	△3,149	△3,149
株主資本合計	30,097	27,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	1,306
為替換算調整勘定	△461	△226
その他の包括利益累計額合計	269	1,081
純資産合計	30,366	28,967
負債純資産合計	32,664	31,004

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	13,396	11,350
売上原価	※1 10,339	※1 8,633
売上総利益	3,057	2,716
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	331	357
従業員給料及び賞与	959	954
退職給付費用	85	28
試験研究費	※1 1,921	※1 2,033
貸倒引当金繰入額	2	―
製品保証引当金繰入額	171	119
その他	1,976	1,783
販売費及び一般管理費合計	5,445	5,274
営業損失（△）	△2,388	△2,558
営業外収益		
受取利息	10	27
受取配当金	62	62
受取賃貸料	5	9
受取保険金	16	8
助成金収入	※2 31	※2 84
為替差益	―	298
その他	20	21
営業外収益合計	144	509
営業外費用		
為替差損	233	―
賃貸収入原価	6	2
その他	3	0
営業外費用合計	243	3
経常損失（△）	△2,487	△2,051
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 10
特別利益合計	―	10
特別損失		
固定資産除却損	―	※4 5
ゴルフ会員権評価損	1	―
損害賠償金	―	※5 11
災害による損失	※6 320	―
特別損失合計	321	16
税金等調整前当期純損失（△）	△2,808	△2,057
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	1,789	23
法人税等合計	1,839	63
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,647	△2,120
当期純損失（△）	△4,647	△2,120

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,647	△2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	576
為替換算調整勘定	△90	236
その他の包括利益合計	※ △25	※ 812
包括利益	△4,672	△1,308
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,672	△1,308
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,360	8,360
資本剰余金		
当期首残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,907	8,907
利益剰余金		
当期首残高	20,717	15,979
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△91
当期純損失（△）	△4,647	△2,120
当期変動額合計	△4,738	△2,211
当期末残高	15,979	13,768
自己株式		
当期首残高	△3,149	△3,149
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,149	△3,149
株主資本合計		
当期首残高	34,835	30,097
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△91
当期純損失（△）	△4,647	△2,120
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△4,738	△2,211
当期末残高	30,097	27,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	666	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	576
当期変動額合計	65	576
当期末残高	730	1,306
為替換算調整勘定		
当期首残高	△371	△461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	236
当期変動額合計	△90	236
当期末残高	△461	△226
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	294	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	812
当期変動額合計	△25	812
当期末残高	269	1,081
少数株主持分		
当期首残高	6	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	―
当期変動額合計	△6	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	35,136	30,366
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△91
当期純損失（△）	△4,647	△2,120
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	812
当期変動額合計	△4,770	△1,399
当期末残高	30,366	28,967

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,808	△2,057
減価償却費	716	663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	159	△57
その他の引当金の増減額（△は減少）	△134	△52
受取利息及び受取配当金	△72	△89
為替差損益（△は益）	12	△152
固定資産除却損	―	5
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△10
売上債権の増減額（△は増加）	1,434	3,553
たな卸資産の増減額（△は増加）	△527	628
仕入債務の増減額（△は減少）	△436	△369
その他	242	87
小計	△1,412	2,145
利息及び配当金の受取額	69	91
法人税等の支払額	△140	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△735	△997
定期預金の払戻による収入	694	1,031
有形固定資産の取得による支出	△300	△712
有形固定資産の売却による収入	2	21
無形固定資産の取得による支出	△64	△17
投資有価証券の取得による支出	△613	―
子会社株式の取得による支出	※1 △6	―
貸付けによる支出	△11	△1,084
貸付金の回収による収入	24	15
その他の支出	△98	△79
その他の収入	90	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△93	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	92
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,657	432
現金及び現金同等物の期首残高	11,477	8,821
現金及び現金同等物の期末残高	※2 8,821	※2 9,253

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社は、
株式会社新川テクノロジーズ、
新川韓国株式会社、
新川半導体機械股? 有限公司、
新川（上海）半導体機械有限公司、
Shinkawa Philippines, Inc.、
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.、
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、
Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.及び
Shinkawa U.S.A., Inc.の10社です。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

非連結子会社は、Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.の１社で、前連結会計年度に新規に設立しています。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社１社は、当連結会計年度は実質的な生産活動を開始しておらず、また総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び非連結子会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数及び非連結子会社名

Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.の１社です。

(3) 非連結子会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社１社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新川（上海）半導体機械有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を利用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

半製品(連結貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定率法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物　　10年～25年
その他　　　　　　３年～４年
② 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(３年)による定額法によっています。
(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。
② 製品保証引当金
販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により設定を行っています。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しています。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当連結会計年度の平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっています。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)
・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）
(1) 概要
本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日
平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)
※１　有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円

※２　非連結子会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	613百万円	613百万円

3　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	1,000	1,000

(連結損益計算書関係)

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1,921百万円	2,033百万円

※２　助成金収入

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

雇用調整助成金の受入れによるものです。

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりです。

なお、非連結子会社に対するものは、機械及び装置０百万円、その他(工具、器具及び備品)７百万円です。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	―百万円	4百万円
その他(工具、器具及び備品)	―	7
計	―	10

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	―	2
その他(電子計算機他)	―	0
計	―	5

※５　損害賠償金

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

※６　災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

タイの洪水による、生産委託先企業に寄託していたたな卸資産及び有形固定資産の滅失額、ならびに操業停止期間中の固定費などを計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	694百万円
税効果調整前	2	694
税効果額	63	△118
その他有価証券評価差額金	65	576
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△90	236
税効果調整前	△90	236
為替換算調整勘定	△90	236
その他の包括利益合計	△25	812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	―	―	20,048
合計	20,048	―	―	20,048
自己株式				
普通株式　(注)	1,872	0	―	1,872
合計	1,872	0	―	1,872

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	―	―	20,048
合計	20,048	―	―	20,048
自己株式				
普通株式　(注)	1,872	0	―	1,872
合計	1,872	0	―	1,872

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	91	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　子会社株式の取得による支出

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

連結子会社の株式の取得によるものです。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

※２　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	9,393百万円	9,845百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△572	△592
現金及び現金同等物	8,821	9,253

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、当該金融商品のリスクが元本に及ぶ可能性がない短期的な預金及び定期預金等に限定しています。資金調達については、基本的に、所要資金をすべて自己資金により充当する方針ですが、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。

デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いませんが、余資運用を目的として、組込デリバティブのリスクが金融資産に及ぶ可能性がないものに限定して行うことがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが１年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売掛金管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、すべての取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社の経営企画部及び経理部が、月次に各社の資金の状況を把握し、各社の手許流動性を一定の水準以上に維持することなどにより管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項
前連結会計年度(平成24年３月31日)
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)２．参照)。

	連結貸借対照表計上額(百万円)(*)	時価(百万円)(*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,393	9,393	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,713	5,713	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,240	3,240	―
(4) 買掛金	(770)	(770)	―

(*)　負債に計上されているものについては、(　)で示しています。

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
(4) 買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	663

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。
３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	9,393	―	―	―
受取手形及び売掛金	5,713	―	―	―
合計	15,106	―	―	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)２．参照)。

	連結貸借対照表計上額(百万円)(*)	時価(百万円)(*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,845	9,845	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,231	2,231	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,934	3,934	―
(4) 買掛金	(467)	(467)	―

(*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	663

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	9,845	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,231	―	―	―
合計	12,075	―	―	―

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,794	1,590	1,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	446	491	△45
合計		3,240	2,081	1,159

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額　663百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,931	2,076	1,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	5	△1
合計		3,934	2,081	1,853

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額　663百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	113	―	△2	△2
合計		113	―	△2	△2

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度を採用しています。

また、当社の国内子会社は退職一時金制度を採用しており、当社の海外子会社においても、各国の法律が制定されている場合には、当該法律に基づく厚生年金制度を採用していますが、とりたてて制度がない国の当社の子会社においては、退職給付制度を採用していません。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△2,428	△2,780
(2) 年金資産(百万円)	1,971	2,024
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)(百万円)	△457	△757
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△109	242
(5) 退職給付引当金(3)＋(4)(百万円)	△566	△515

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
退職給付費用(百万円)	289	71
(1) 勤務費用(百万円)	164	158
(2) 利息費用(百万円)	47	47
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△24	△25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	102	△109

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率(％)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.3%	1.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

１年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
減価償却限度超過額	1,507百万円	1,496百万円
土地評価減否認額	1,073	1,073
投資有価証券評価損否認額	201	201
製品保証引当金その他の引当金否認額	264	221
長期未払金否認額	15	8
未払費用否認額	5	4
連結会社間内部利益消去	15	0
繰越欠損金	4,169	5,081
その他	289	167
繰延税金資産小計	7,537	8,250
評価性引当額	△7,450	△8,191
繰延税金資産合計	87	59
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△22	△16
その他有価証券評価差額金	△429	△547
その他	△4	△2
繰延税金負債合計	△455	△565
繰延税金資産(負債)の純額	△367	△506

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	34百万円	16百万円
固定資産－繰延税金資産	29	25
流動負債－繰延税金負債	1	―
固定負債－繰延税金負債	429	547

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年３月31日)及び当連結会計年度(平成25年３月31日)において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	6,990	4,756	559	1,090	13,396

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
3,801	4,796	985	1,494	2,285	35	13,396

(注)　売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本サムスン株式会社	1,925

Ⅱ　当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	6,269	3,433	684	964	11,350

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
2,617	4,942	668	1,683	1,423	16	11,350

(注) １．売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

２．当連結会計年度において、納入先地域が多様化したため、「東南アジア」を「その他アジア」、「ヨーロッパ・アメリカ」を「その他」に名称変更しています。当該変更は地域の名称変更のみであり、区分の方法に変更はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynix Inc.	1,901

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.	タイ パトムタニ県	234,000千タイバーツ	半導体製造装置の製造・販売	(所有)直接 100.0	当社製品の製造・販売	資金の貸付	1,076	流動資産その他(短期貸付金)	1,280

(注)　１．取引条件及び取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

２．上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,670.68円	1,593.73円
１株当たり当期純損失金額(△)	△255.67円	△116.65円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△4,647	△2,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,647	△2,120
期中平均株式数(千株)	18,176	18,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤　【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)　【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,049	8,326	10,411	11,350
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△109	△662	△1,080	△2,057
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△155	△726	△1,142	△2,120
１株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△8.52	△39.93	△62.86	△116.65

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△8.52	△31.42	△22.92	△53.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197	8,250
受取手形	73	15
売掛金	※1 5,443	※1 2,246
商品及び製品	3,572	3,443
仕掛品	1,660	1,299
原材料及び貯蔵品	490	407
未収消費税等	283	292
短期貸付金	2	※1 1,282
その他	141	57
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	19,860	17,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,198	※2 11,218
減価償却累計額	△9,713	△9,866
建物（純額）	1,486	1,353
構築物	※2 496	※2 496
減価償却累計額	△491	△493
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	2,255	2,585
減価償却累計額	△2,062	△2,136
機械及び装置（純額）	193	449
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,044	1,121
減価償却累計額	△1,009	△1,063
工具、器具及び備品（純額）	35	58
電子計算機	573	573
減価償却累計額	△546	△548
電子計算機（純額）	27	26
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	6	8
有形固定資産合計	6,680	6,825
無形固定資産		
ソフトウエア	155	55
無形固定資産合計	155	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,290	3,984
関係会社株式	933	933
従業員に対する長期貸付金	17	18
破産更生債権等	4	0
その他	59	38
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	4,299	4,974
固定資産合計	11,135	11,854
資産合計	30,995	29,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	792	474
未払金	24	26
未払費用	165	164
未払法人税等	18	20
前受金	0	0
預り金	60	59
製品保証引当金	172	120
その他	2	17
流動負債合計	1,232	881
固定負債		
退職給付引当金	480	415
長期未払金	42	22
繰延税金負債	429	547
固定負債合計	951	984
負債合計	2,183	1,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金		
資本準備金	8,907	8,907
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,907	8,907
利益剰余金		
利益準備金	2,090	2,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	28
繰越利益剰余金	11,836	9,739
利益剰余金合計	13,963	11,856
自己株式	△3,149	△3,149
株主資本合計	28,081	25,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	730	1,306
評価・換算差額等合計	730	1,306
純資産合計	28,811	27,281
負債純資産合計	30,995	29,145

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	12,700	10,610
売上原価		
製品期首たな卸高	685	332
当期製品製造原価	※2 10,079	※2 8,769
合計	10,764	9,101
他勘定振替高	※1 114	※1 467
製品期末たな卸高	332	203
製品売上原価	10,318	8,430
売上総利益	2,382	2,180
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	431	444
荷造運搬費	220	178
販売手数料	200	185
従業員給料及び賞与	590	559
退職給付費用	66	12
試験研究費	※2 1,940	※2 2,051
減価償却費	401	312
貸倒引当金繰入額	2	―
製品保証引当金繰入額	171	119
その他	922	902
販売費及び一般管理費合計	4,943	4,764
営業損失（△）	△2,561	△2,584
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	582	67
受取賃貸料	29	35
為替差益	―	369
助成金収入	※3 31	※3 80
その他	32	26
営業外収益合計	※4 677	※4 592
営業外費用		
為替差損	181	―
賃貸収入原価	14	10
その他	3	0
営業外費用合計	198	10
経常損失（△）	△2,082	△2,002
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 7
特別利益合計	―	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	―	※6 5
ゴルフ会員権評価損	1	―
損害賠償金	―	※7 11
災害による損失	※8 320	―
特別損失合計	321	16
税引前当期純損失（△）	△2,403	△2,011
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	1,793	―
法人税等合計	1,798	5
当期純損失（△）	△4,201	△2,016

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ 原材料費			1,257	11.0		1,019	10.6
Ⅱ 半製品費	※１		7,686	67.0		6,311	65.6
Ⅲ 労務費			1,733	15.1		1,568	16.3
Ⅳ 経費							
１．外注加工費		341			262		
２．減価償却費		194			205		
３．その他		260	795	6.9	252	719	7.5
当期総製造費用			11,471	100.0		9,617	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,231			1,660	
合計			12,702			11,277	
期末仕掛品たな卸高			1,660			1,299	
他勘定振替高	※２		964			1,209	
当期製品製造原価			10,079			8,769	

原価計算の方法
原価計算の方法は、個別原価計算によっています。

(注) ※１　半製品費とは、当社の設計に基づいてサプライヤ(外注先)で製造された各ユニットを、製品製造のため最終工程へ投入した金額です。

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
販売費及び一般管理費	920百万円	1,201百万円
(うち営業サービス費)	(52)	(44)
(うち試験研究費)	(869)	(1,134)
(うちその他)	―	(23)
災害による損失	37	―
建設仮勘定	6	8
計	964	1,209

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,360	8,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,907	8,907
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,907	8,907
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,090	2,090
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,090	2,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	52	37
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	―
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△9
当期変動額合計	△15	△9
当期末残高	37	28
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,113	11,836
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2	―
固定資産圧縮積立金の取崩	17	9
剰余金の配当	△91	△91
当期純損失（△）	△4,201	△2,016
当期変動額合計	△4,277	△2,098
当期末残高	11,836	9,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,255	13,963
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△91
当期純損失（△）	△4,201	△2,016
当期変動額合計	△4,292	△2,107
当期末残高	13,963	11,856
自己株式		
当期首残高	△3,149	△3,149
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,149	△3,149
株主資本合計		
当期首残高	32,374	28,081
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△91
当期純損失（△）	△4,201	△2,016
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△4,292	△2,107
当期末残高	28,081	25,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	666	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	576
当期変動額合計	65	576
当期末残高	730	1,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	666	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	576
当期変動額合計	65	576
当期末残高	730	1,306
純資産合計		
当期首残高	33,039	28,811
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△91
当期純損失（△）	△4,201	△2,016
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	576
当期変動額合計	△4,228	△1,531
当期末残高	28,811	27,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品(貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。

3．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	25年
機械装置	３年～４年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(３年)による定額法によっています。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。

② 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しています。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた143百万円は、「短期貸付金」２百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は営業外収入の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63百万円は、「助成金収入」31百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	1,476百万円	561百万円
短期貸付金	―	1,280

※２　有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円

３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	1,000	1,000

(損益計算書関係)

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
有形固定資産	110百万円	467百万円
(うち機械及び装置)	(110)	(467)
その他	4	―
計	114	467

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1,940百万円	2,051百万円

※３　助成金収入

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

雇用調整助成金の受入れによるものです。

※４　営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
受取配当金	520百万円	4百万円
受取賃貸料	24	26
その他	0	0
計	544	31

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりです。
なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものです。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	―	0百万円
工具、器具及び備品	―	7
計	―	7

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	―	3百万円
機械及び装置	―	2
その他(電子計算機他)	―	0
計	―	5

※７　損害賠償金
前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

※８　災害による損失
前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
タイの洪水による、生産委託先企業に寄託していたたな卸資産及び有形固定資産の滅失額、ならびに操業停止期間中の固定費などを計上しています。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式　(注)	1,872	0	―	1,872
合計	1,872	0	―	1,872

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式　(注)	1,872	0	―	1,872
合計	1,872	0	―	1,872

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は933百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は933百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
減価償却限度超過額	1,507百万円	1,495百万円
土地評価減否認額	1,073	1,073
投資有価証券評価損否認額	201	201
製品保証引当金その他の引当金否認額	238	194
長期未払金否認額	15	8
繰越欠損金	4,153	5,035
その他	281	156
繰延税金資産小計	7,467	8,161
評価性引当額	△7,445	△8,145
繰延税金資産合計	22	16
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△22	△16
その他有価証券評価差額金	△429	△547
繰延税金負債合計	△451	△563
繰延税金資産(負債)の純額	△429	△547

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年３月31日)及び当事業年度(平成25年３月31日)において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,585.15円	1,500.97円
１株当たり当期純損失金額(△)	△231.16円	△110.91円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△4,201	△2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,201	△2,016
期中平均株式数(千株)	18,176	18,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ＳＭＣ㈱	85,500	1,554
		日機装㈱	437,000	501
		㈱アサツー　ディ・ケイ	161,000	418
		日本精工㈱	509,000	364
		㈱東京都民銀行	293,000	331
		富士機械製造㈱	379,600	292
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	364,000	203
		サンワテクノス㈱	132,000	106
		㈱みずほフィナンシャルグループ	301,000	60
		㈱間組	249,700	53
		その他(４銘柄)	135,600	102
		計	3,047,400	3,984

(注) 富士機械製造㈱は平成25年１月、１株につき２株の割合を持って分割しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,198	52	△32	11,218	△9,866	△182	1,353
構築物	496	―	―	496	△493	△2	3
機械及び装置	2,255	493	△163	2,585	△2,136	△222	449
車両運搬具	1	―	―	1	△1	―	0
工具、器具及び備品	1,044	123	△46	1,121	△1,063	△93	58
電子計算機	573	22	△22	573	△548	△23	26
土地	4,929	―	―	4,929	―	―	4,929
建設仮勘定	6	23	△21	8	―	―	8
有形固定資産計	20,502	713	△283	20,931	△14,106	△522	6,825
無形固定資産							
ソフトウエア	―	―	―	892	△837	△123	55
無形固定資産計	―	―	―	892	△837	△123	55

(注) 1　機械及び装置の増加は、自社製品設備の取得によるものです。
2　無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
製品保証引当金	172	119	171	―	120
貸倒引当金	5	―	3	1	0

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩し額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,647
普通預金	5
定期預金	3,060
定期積金	270
外貨預金	266
小計	8,248
合計	8,250

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンケン電気㈱	5
㈱スタンレー鶴岡製作所	4
九州電子㈱	2
タイヘイ電子㈱	1
山形電子㈱	1
その他	2
合計	15

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年４月	5
５月	2
６月	2
７月	6
８月	―
９月	―
10月以降	―
合計	15

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Leshan-Phoenix Semiconductor Co., Ltd.	620
太陽誘電モバイルテクノロジー㈱	549
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.	246
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.	148
ソニーセミコンダクタ㈱	119
その他	564
合計	2,246

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
5,443	10,622	13,819	2,246	86.0	132

（注）　当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ．商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
ワイヤボンダ	43
ダイボンダ	107
その他装置	26
その他	26
小計	203
半製品	
共用半製品	2,859
補修用半製品・部品	381
小計	3,240
合計	3,443

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
ワイヤボンダ	762
ダイボンダ	342
その他装置	106
その他	89
合計	1,299

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
電子回路部品	170
電子光学部品	53
電気機構部品	77
機械加工部品	108
合計	407

② 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱テクニカ	55
㈱清光社	49
㈱SDS	30
㈱アイティエスエンジニアリング	27
啓装工業㈱	24
その他	289
合計	474

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当　９月30日 期末配当　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第54期)(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)平成24年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
(第55期第１四半期)(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)平成24年８月13日関東財務局長に提出
(第55期第２四半期)(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出
(第55期第３四半期)(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)平成25年２月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の確認書の訂正確認書
平成24年11月13日関東財務局長に提出
事業年度(第54期)(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)の有価証券報告書に係る訂正確認書です。

(6) 四半期報告書の確認書の訂正確認書
平成24年11月13日関東財務局長に提出
(第55期第１四半期)(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)の四半期報告書に係る訂正確認書です。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年２月13日関東財務局長に提出
(第55期第２四半期)(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年６月25日関東財務局長に提出
事業年度(第54期)(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(9) 内部統制報告書の訂正報告書
平成25年６月25日関東財務局長に提出
事業年度(第54期)(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月20日

株式会社新川

取締役会　　御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	島	康	治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昭	彦	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新川の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新川が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月20日

株式会社新川

取締役会　　御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米　倉　礼　二　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　島　康　治　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　昭　彦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。